

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	老朽危険空き家等除却支援事業			整理番号	1310-024
第2次 総合計画体系	政策目標	5 快適で便利なまち		担当部署	建設課
	分野別施策	4 移住・定住の推進		所属長	末内 良明
	主な施策	1 良好な住宅地の形成		電話番号	79-5342
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 など				
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
事業継続年数	事業開始年度	平成27年度	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input checked="" type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年 <input type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 <small>具体的に誰(なに)を</small>	倒壊の危険性のある空き家、空き建築物の所有者(管理者)	対象者	約440戸
事務事業の目的 <small>どのような状態にしたいのか</small>	地震等の緊急時において、避難路や輸送路の通行を確保するため。		
事務事業の内容 <small>どのような方法・手段で 事務事業を行ったか</small>	<p>地震時等における倒壊により、輸送道路等を閉塞する危険性のある老朽化した空き家・空き建築物に対し、事前に除却工事を行う際に、申請のあった建物の所有者等に補助金を交付する。</p> <p>【交付要件】</p> <ol style="list-style-type: none"> 老朽危険空き家・空き建築物の判定基準に基づく評点(不良度判定)の合計が100点以上であること。 倒壊すれば接面(前面)道路を閉塞する可能性があり、避難等に支障を来す恐れがあるもの。 倒壊の危険性がある老朽危険空き家・空き建築物として町の是正指導を受けたもの。 当該空き家・空き建築物の所有者又は、管理権限を有する者で、町税の滞納が無い者。 <p>【補助限度額】</p> <p>除却工事に係る経費の2/3を乗じた額、800,000円を限度(ブロック塀は4/5補助、80,000円限度)とする。但し、家財や機械等の処分費を除く。</p>		
事務事業の成果 <small>結果・実績はどうか</small>	<p>令和4年度実績</p> <p>空き家判定業務 229,140円(9件)</p> <p>空き家除却支援 4,706,000円(6件) … 国費(1/2)2,353,000円 県費(1/4) 1,176,000円</p> <p>ブロック除却支援 80,000円(1件) … 国費(1/2)40,000円 県費(1件16,000円) 16,000円</p>		
特記事項	令和5年度:東みよし町空家等対策計画 改訂(第2期) 令和5年度～令和9年度		

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度		令和4年度(評価対象年度)		令和5年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	6,709,140	うち繰越分↓ 0	5,015,140	うち繰越分↓ 0	7,750,000	うち繰越分↓ 0
財源内訳	国庫支出金(a)	3,240,000	2,393,000	3,874,000	うち繰越分↓	うち繰越分↓
	県支出金(b)	1,616,000	1,192,000	1,864,000	うち繰越分↓	うち繰越分↓
	地方債(c)				うち繰越分↓	うち繰越分↓
	その他(d)				うち繰越分↓	うち繰越分↓
	うち受益者負担				うち繰越分↓	うち繰越分↓
	一般財源(e)	1,853,140	1,430,140	2,012,000	うち繰越分↓	うち繰越分↓
特定財源の名称・金額	国) 空き家対策総合支援事業補助金 2,353,000円 社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金分) 40,000円 県) 空き家再生等促進事業補助金 1,176,000円 危険ブロック塀等安全対策支援事業補助金 16,000円					
令和4年度 経費の内訳 <small>事務事業に係る経費の詳細</small>	<p>予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 7 土木費 項 4 住宅費 目 2 民間建築物支援事業費</p> <p>委託料 229,140円 負担金、補助及び交付金 4,786,000円(うち空き家 4,706,000円 うちブロック塀 80,000円)</p>					
備考	令和5年度から住環境整備事業(国費)予算拡充により空き家判定/除却タイプ(フィージビリティスタディ)が補助事業に追加。費用25,460円/戸(国費1/2、町費1/2)					